

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,172,147	4,591,333	19,679,624
経常利益又は経常損失 () (千円)	175,714	159,447	220,661
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	139,736	116,787	307,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,857	241,793	822,228
純資産額 (千円)	10,554,949	10,931,019	10,776,717
総資産額 (千円)	22,531,841	22,834,523	23,044,775
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	39.93	33.37	87.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	47.9	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第68期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、行動制限の緩和により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染の再拡大、中国の都市封鎖による供給網の停滞、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、半導体供給不足や上海ロックダウンの影響による部品供給制約等による減産、原材料価格や輸送費等の高騰が続き先行き不透明な状況にあります。

当第1四半期連結累計期間（当社は2022年4月1日～2022年6月30日、海外子会社は2022年1月1日～2022年3月31日）につきましては、自動車減産による受注減少に加え原材料価格や輸送費等の高騰の影響を受け、原価低減、販売価格の見直し等に取り組んだものの、売上高は4,591百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失140百万円（前年同四半期は営業利益170百万円）、経常損失159百万円（前年同四半期は経常利益175百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は116百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益139百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車部品

自動車減産や原材料費等の高騰の影響を受け、売上高は4,139百万円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント損失は164百万円（前年同四半期はセグメント利益138百万円）となりました。

住宅

住宅設備資材を中心に需要堅調、売上高は447百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

その他

売上高は3百万円（前年同四半期比77.3%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比342.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は22,834百万円（前連結会計年度末比210百万円減）となりました。

このうち流動資産は12,262百万円（前連結会計年度末比511百万円減）となりました。これは主に商品及び製品が170百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が469百万円、売掛金が345百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は10,571百万円（前連結会計年度末比301百万円増）となりました。これは主に建設仮勘定が132百万円、機械装置及び運搬具が51百万円、繰延税金資産が50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は11,903百万円（前連結会計年度末比364百万円減）となりました。

このうち流動負債は8,688百万円（前連結会計年度末比229百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が238百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,214百万円（前連結会計年度末比134百万円減）となりました。これは主に長期借入金が72百万円、リース債務が37百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,931百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が204百万円減少した一方、為替換算調整勘定が364百万円増加したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日 ~ 2022年6月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,480,900	34,809	-
単元未満株式	普通株式 18,859	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,809	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番 1号ルリエ本厚木	3,100	-	3,100	0.09
計	-	3,100	-	3,100	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658,085	3,188,311
受取手形	210,768	201,839
電子記録債権	527,909	510,885
売掛金	4,788,304	4,443,292
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,899,009	2,069,299
原材料及び貯蔵品	1,259,217	1,395,846
その他	231,313	253,365
流動資産合計	12,774,608	12,262,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,619,675	2,672,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,708,742	1,760,028
工具、器具及び備品(純額)	403,342	402,144
土地	2,328,992	2,350,769
リース資産(純額)	624,702	606,080
建設仮勘定	235,679	368,548
有形固定資産合計	7,921,134	8,160,027
無形固定資産	403,451	422,764
投資その他の資産		
投資有価証券	821,963	811,359
繰延税金資産	613,816	664,453
保険積立金	111,305	113,464
その他	416,648	417,695
貸倒引当金	18,152	18,079
投資その他の資産合計	1,945,581	1,988,892
固定資産合計	10,270,167	10,571,683
資産合計	23,044,775	22,834,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,104,051	3,865,766
短期借入金	2,289,640	2,346,760
1年内返済予定の長期借入金	1,484,755	1,505,742
リース債務	173,103	175,017
未払法人税等	61,774	15,984
賞与引当金	123,816	73,002
役員賞与引当金	476	-
その他	680,570	706,249
流動負債合計	8,918,188	8,688,522
固定負債		
長期借入金	1,095,354	1,022,526
リース債務	341,593	303,691
退職給付に係る負債	1,794,165	1,767,353
長期未払金	76,545	76,545
その他	42,211	44,865
固定負債合計	3,349,870	3,214,982
負債合計	12,268,058	11,903,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	5,298,887	5,094,608
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	9,839,738	9,635,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,063	108,234
為替換算調整勘定	865,537	1,229,646
退職給付に係る調整累計額	46,622	42,321
その他の包括利益累計額合計	936,978	1,295,559
純資産合計	10,776,717	10,931,019
負債純資産合計	23,044,775	22,834,523

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,172,147	4,591,333
売上原価	4,311,925	4,010,962
売上総利益	860,222	580,370
販売費及び一般管理費	689,659	720,435
営業利益又は営業損失()	170,562	140,064
営業外収益		
受取利息	1,033	1,034
受取配当金	18,715	12,382
受取賃貸料	840	840
受取補償金	6,775	4,046
補助金収入	-	9,484
為替差益	5,448	-
その他	3,270	4,557
営業外収益合計	36,083	32,346
営業外費用		
支払利息	13,512	13,690
支払手数料	16,530	7,692
為替差損	-	29,236
その他	888	1,110
営業外費用合計	30,931	51,729
経常利益又は経常損失()	175,714	159,447
特別損失		
固定資産除却損	635	-
特別損失合計	635	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	175,078	159,447
法人税等	35,342	42,660
四半期純利益又は四半期純損失()	139,736	116,787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	139,736	116,787

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	139,736	116,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,930	9,828
為替換算調整勘定	306,804	364,109
退職給付に係る調整額	4,387	4,300
その他の包括利益合計	373,121	358,581
四半期包括利益	512,857	241,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,857	241,793

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	184,086千円	194,315千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,496	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	87,491	25	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,734,749	435,222	2,174	5,172,147	5,172,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,734,749	435,222	2,174	5,172,147	5,172,147
セグメント利益	138,666	31,775	119	170,562	170,562

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,139,636	447,842	3,855	4,591,333	4,591,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,139,636	447,842	3,855	4,591,333	4,591,333
セグメント利益又は損失()	164,632	24,037	530	140,064	140,064

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。当社グループの報告セグメントを製品別に分解した売上高は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	2,493,324	-	-	2,493,324	2,493,324
フロア部品	1,134,706	-	-	1,134,706	1,134,706
シート部品	634,577	-	-	634,577	634,577
その他の自動車部品	472,142	-	-	472,142	472,142
住宅設備資材等	-	435,222	-	435,222	435,222
その他	-	-	2,174	2,174	2,174
顧客との契約から生じる収益	4,734,749	435,222	2,174	5,172,147	5,172,147
外部顧客への売上高	4,734,749	435,222	2,174	5,172,147	5,172,147

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	2,314,291	-	-	2,314,291	2,314,291
フロア部品	932,733	-	-	932,733	932,733
シート部品	495,941	-	-	495,941	495,941
その他の自動車部品	396,671	-	-	396,671	396,671
住宅設備資材等	-	447,842	-	447,842	447,842
その他	-	-	3,855	3,855	3,855
顧客との契約から生じる収益	4,139,636	447,842	3,855	4,591,333	4,591,333
外部顧客への売上高	4,139,636	447,842	3,855	4,591,333	4,591,333

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	39円93銭	33円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	139,736	116,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	139,736	116,787
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,499,831	3,499,672

(注) 1. 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。